令和6年度 第2回
逗子市国民健康保険運営協議会

令和6年8月5日

逗子市福祉部国保健康課

令和6年度 第2回逗子市国民健康保険運営協議会

日時 令和6年8月5日（月）

14:00～15:00

場所 逗子市役所5階第3会議室

出席者

出席者

小清水 時子 委員 山上 篤志 委員 池上 晃子 委員

坂口 敏子 委員 近内 美乃里 委員 鈴木 靖隆 委員

欠席者

武田 宇央 委員

事務局

石井福祉部長 堀田福祉部次長 小上馬国保健康課長 青山国保健康課副主幹

沼田保険年金係長 折野主事

傍聴者

なし

1 議 題

(1) 報告事項

令和5年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算（案）について

(2) その他

【小上馬国保健康課長】 それでは、皆様おそろいになりましたので、ただいまから令和6年度第2回逗子市国民健康保険運営協議会を開催させていただきます。

私は、事務局の国保健康課長の小上馬と申します。本協議会の会長に議事の進行をお願いするまでの間、私のほうで進行を務めさせていただきますので、よろしく申し上げます。

改めまして、本日は猛暑の中、御出席いただきましてありがとうございます。また、去る5月の第1回協議会では、令和6年度の保険料率などにつきまして御審議、御承認をいただきまして、ありがとうございます。決定した保険料率などについては、告示を5月7日に行いまして、納付書兼決定通知書を6月14日に発送いたしました。

さて、本日は全7名のうち6名の委員に御出席をいただいておりますので、逗子市国民健康保険運営協議会規則第3条の規定における委員定数の2分の1以上の出席という開催条件を満たしておりますことから、この会議が成立していることをまず御報告を申し上げます。

それでは、福祉部長の石井から挨拶を申し上げます。

【石井福祉部長】 改めまして、こんにちは。本日はお忙しいところ、また非常に暑い中、お運びいただきましてありがとうございます。また日頃より本市の行政運営、それから国民健康保険の運営に御理解と御協力をいただきまして、こちらにつきましてもお礼を申し上げます。

本日議題となりますのは、昨年度の決算でございます。毎回申し上げているところではありますけれども、人口減を上回るかなり速いスピードで加入者の減が進んでおりまして、財政的には非常に厳しいところではありますが、何とかまずまずの結果を5年度については残すことができましたので、そちらの報告を本日はさせていただきます。

それから、前回の会議の中で、池上先生のほうから御指摘をいただきましたお薬のことについてです。大分ほかの会議等でも、例えばコロナの医薬品が非常に高いという意味での医薬品の課題、それから最近非常によく聞こえてくるのは、お薬が非常に足りなくて、私はほとんど風邪も引かないので、ずっと知らなかったのですけれども、ごく普通の抗生物質とか、咳止めとか、当たり前の薬が足りないという状況を非常に現場の先生方、それから薬剤師の先生方から伺っています。そういった意味で、国民健康保険の運営の中で、

薬という部分の役割も非常に重要になってきているということがありますので、後ほど詳しく御説明をしますけれども、こちらの運営協議会の構成についても、次期から少し構成を考えたほうがいいのかという検討を前回の池上先生の御指摘を踏まえて始めたところでございます。

簡単ではございますが、冒頭の挨拶とさせていただきます。本日よろしく願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 大変恐縮ではございますが、ここからは着座にて説明させていただきます。

資料につきましては、皆様に郵送させていただきましたが、本日お持ちでいらっしゃいますか。ありがとうございます。それでは、お送りしました資料の確認をさせていただきます。1つ目が、令和6年度第2回逗子市国民健康保険運営協議会会議次第。続きまして、令和6年度第2回逗子市国民健康保険運営協議会会議資料の資料1、令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書（案）の歳出。資料2が同じく歳入。資料3が国民健康保険事業特別会計年度別決算比較表の歳出。資料4が同じく歳入。資料5が、令和5年度国民健康保険事業特別会計決算（案）の概要の歳出。資料6が同じく歳入。資料7、逗子市国保主要データ。続きまして、逗子市国民健康保険運営協議会委員名簿。最後に、国民健康保険被保者数・世帯数等一覧となります。皆様大丈夫ですか。

次に、本日机上に配付させていただきました資料を確認させていただきます。逗子市国民健康保険条例、こちらは抜粋となりますが、1部となります。

資料は以上となります。よろしいでしょうか。

それでは、本日第2回から新たに協議会の委員となられた方がいらっしゃいますので、ここで事務局から委員の皆様の御紹介をさせていただきます。初めに、公益代表の委員でございますが、神奈川県から御推薦の鎌倉保健福祉事務所長の近内委員でございます。

【近内会長】 近内です。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 近内委員には本協議会の会長を務めていただいております。

同じく、公益代表で逗子市民生委員児童委員協議会から御推薦の逗子市民生委員児童委員協議会会長の坂口委員でございます。

【坂口委員】 坂口です。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 坂口委員には本協議会の副会長を務めていただいております。

保険医代表としまして、逗葉医師会から御推薦をいただきました池上委員でございます。

【池上委員】 池上です。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 被保険者代表としまして、小清水委員でございます。

【小清水委員】 小清水です。

【小上馬国保健康課長】 同じく、被保険者代表の山上委員でございます。

【山上委員】 山上です。

【小上馬国保健康課長】 被用者保険等保険者代表としまして、神奈川県被用者保険等保険者連絡協議会から御推薦をいただき、第2回から委員となりました鈴木委員でございます。

【鈴木委員】 鈴木と申します。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 本日は欠席でございますが、保険医代表で逗葉歯科医師会から御推薦をいただきました武田委員がいらっしゃいます。

では、続きまして、事務局職員の紹介を申し上げます。福祉部長の石井でございます。

【石井福祉部長】 石井でございます。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 福祉部次長の堀田でございます。

【堀田福祉部次長】 堀田でございます。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 国保健康課副主幹の青山でございます。

【青山国保健康課副主幹】 青山です。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 保険年金係長の沼田でございます。

【沼田保険年金係長】 沼田でございます。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 事務担当の折野主事でございます。

【折野主事】 折野でございます。よろしくお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 それでは、議事を始める前に、傍聴者の確認をいたします。

（「おりません。」の声あり）傍聴者は現在のところおりませんが、途中で希望者がおりましたら入室していただくこととなりますので、御承知おきをお願いします。

それでは、これから先の議事につきましては、近内会長に進行をしていただきますようお願いいたします。

【近内会長】 それでは、よろしくお願いいたします。

それでは議題に入らせていただきますが、運営協議会規則第5条第2項の規定によりまして、本日の会議録署名委員につきましては、坂口委員と小清水委員にお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これより議題に移ります。議題（1）報告事項、令和5年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算（案）について、事務局の説明をお願いいたします。

【小上馬国保健康課長】 それでは、令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算（案）につきまして、お手元の資料1の歳出から御説明いたします。なお、資料3には令和3年度から令和5年度までの決算額と令和4年度と令和5年度の比較を表示しております。また、資料5には令和4年度と5年度の比較と主な事業の内訳を表示しておりますので、併せて御覧いただきますようお願い申し上げます。

まず、1款総務費から説明いたします。1項総務管理費のうち1目一般管理費は、職員給与費等及び一般管理事務費の電算システム経費が主なものです。2目連合会負担金は、神奈川県国民健康保険団体連合会に対する負担金でございます。2項徴収費は、保険料決定通知書等の郵送に関わる経費が主なもので、3項運営協議会費は本運営協議会の会議開催経費でございます。

補正予算額の欄を御覧ください。1項1目一般管理費の細目1、職員給与費等の48万8,000円は、人事異動等に伴い減額補正したものです。細目2、一般管理事務費の374万円は、出産被保険者の産前産後保険料免除に係るシステム改修経費として増額補正したものでございます。

決算見込額は、1款総務費全体で前年と比較して578万928円増の9,806万1,075円となっております。不用額は479万4,925円でございます。

次に、2款保険給付費は被保険者に関わる医療費等の給付となりますが、決算見込額は前年と比較して1億9,058万8,729円減の38億1,035万1,115円となり、予算現額に対しまして不用額は9億981万1,885円でございます。

補正予算額等の欄を御覧ください。6項傷病手当諸費の4万4,000円につきましては、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対する傷病手当金に不足が生じたため、9款予備費から充用したものでございます。

3款国民健康保険事業費納付金につきましては、国保財政運営責任主体である神奈川県に対し納付する事務費納付金でございます。決算見込額は、前年度と比較して1億2,846万7,994円増の18億1,751万1,993円となっており、不用額は2,007円でございます。

4款共同事業拠出金につきましては、60歳から64歳までの被保険者本人やその家族が退職者医療制度に該当するかどうかの判断資料となる年金受給者リストを作成するための拠出金でございます。

5款保健事業費につきまして、1項特定健康診査等事業費は、特定健診及び特定保健指導に関わる経費でございます。主なものは、特定健診の実施と保健指導に関わる委託料及び健康診査受診券の作成・送付に関わる経費となっております。暫定の数値になりますが、特定健診の受診者数は2,946人で、受診率は36.9%、特定保健指導を開始した方は動機づけ支援の該当者266人に対し54人、積極的支援の該当者65人に対して11人でございます。

2項保健事業費は、国保Q&Aガイドブックの印刷経費のほか、年2回送付している医療費通知と年3回送付しているジェネリック医薬品の差額通知の郵送料などが主なものでございます。

5款保健事業費全体の決算見込額は、前年度と比較して1,181万4,190円増の5,111万5,997円となっており、不用額は1,223万8,003円でございます。

6款基金積立金は、国民健康保険事業運営基金の積立のために1億1,000万円の増額補正を行ったものでございます。決算見込額は、前年度と比較して4,000万円減の1億1,000万円となっており、不用額は1,000円でございます。また、令和5年度末の基金残高は2億9,690万4,262円でございます。

7款公債費につきましては、一時的に歳計現金が不足する場合に借り入れる一時借入金に対する利子ですが、借り入れを行っていないため、支出はございません。

8款諸支出金は、保険料還付金、償還金、還付加算金及び国庫支出金返納金などに関わる経費でございます。1項、1目一般被保険者保険料還付金につきましては、資格の喪失

や所得額等の修正申告に伴う保険料変更による納付済保険料の還付金でございます。

7目保険給付費等交付金償還金につきましては、保険給付費等交付金において交付額の確定に伴う過大交付分について返還をするため、17万円の増額補正を行いました。その後、令和5年度の保険給付費等交付金（普通交付金）との相殺をすることとなり、執行額は0円となっております。

8款諸支出金全体での決算見込額は、前年度と比較して493万7,513円減の885万9,300円となっており、不用額は151万6,700円でございます。

以上、歳出につきましては、決算見込額は前年度と比較して8,946万3,169円減の58億9,589万9,558円となっており、不用額は9億3,332万2,442円でございます。

引き続きまして、資料2、歳入につきまして御説明いたします。同じように資料4、資料6と併せて御覧ください。

まず、1款国民健康保険料につきましては、保険料全体の収入額で、決算見込額は前年度と比較して5,876万9円減の12億7,944万5,200円となっており、予算現額に対する収入率は105.8%でございます。なお、令和5年度保険料現年度分の調定に対する収納率は95.8%で、前年度95.6%に対し0.2ポイントアップいたしました。保険料全体では、収納率87.2%で、前年度87.6%に対し0.4ポイントのダウンとなっております。

次に、2款国庫支出金、1項2目出産育児一時金臨時補助金につきましては、5万2,000円の減額補正を行い、決算見込額は18万6,000円となっております。

3款県支出金、1項1目1節保険給付費等交付金（普通交付金）につきましては、歳出で御説明しました2款保険給付費の1項療養諸費から3項移送費に見合う交付金でありまして、決算見込額は37億8,775万6,449円となっております。2節保険給付費等交付金（特別交付金）につきましては、189万4,000円の増額補正を行い、決算見込額は8,499万4,000円となっております。3款県支出金全体の決算見込額は、前年度と比較して1億9,251万270円減の38億7,275万449円となっております。

4款財産収入は、科目存置のため、決算見込額は0円でございます。

5款繰入金のうち、1項1目一般会計繰入金につきましては、法定の繰入分と法定外のその他一般会計繰入金となっております。法定繰入分のうち、1節保険基盤安定繰入金、

2 節未就学児均等割保険料繰入金、3 節職員給与費等繰入金、5 節財政安定化支援事業繰入金、7 節産前産後保険料繰入金につきましては、制度に基づく繰入金の確定額をそれぞれ補正したもので、決算見込額はそれぞれ記載のとおりとなっております。6 節その他一般会計繰入金につきましては、1 億 4,476 万 4,000 円の決算見込額となっております。

また、2 項基金繰入金につきましては、予算額と同額の 1 億 6,000 万円の繰入を行っております。これにより、令和 5 年度末保有額は 2 億 9,690 万 4,262 円でございます。

5 款繰入金の決算見込額は、前年度と比較して 1 億 6,277 万 4,885 円増の 6 億 9,656 万 7,538 円となっております。

6 款繰越金は、令和 4 年度剰余金を全額予算化するための増額補正をし、1 億 4,949 万 7,581 円を収入してございます。

7 款諸収入につきましては、各項記載のと通りの決算見込額となっております。

以上、歳入につきましては、決算見込額は前年と比較して 1 億 3,389 万 674 円減の 60 億 96 万 9,634 円となっております。歳入・歳出の収支につきましては、1 億 507 万 76 円の剰余金が生じたため、令和 6 年度へ繰り越し、補正予算等の財源となります。

令和 5 年度の本市国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算（案）の説明は以上でございます。よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

【近内会長】 それでは、説明が終わりました。御質疑、御意見はありますか。ありましたら御発言をお願いします。

どなたか御質問、御意見はありますか。よろしいですか。

御意見等がなければ、議題（1）報告事項、令和 5 年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算（案）については、皆様の御了承を得られたものとしてよろしいでしょうか。

（ 全員異議なし ）

御異議がないようですので、原案のとおり承認をいたします。

次に（2）その他になりますが、事務局から何かありますか。

【小上馬国保健康課長】 それでは、事務局から 3 点ほど御説明をさせていただきます。

まず 1 点目ですが、前回の第 1 回の協議会で池上委員から御質問をいただきました高額

な医療費が発生した場合の市の財政への影響についての報告になります。神奈川県及び国民健康保険連合会へ確認しましたところ、逗子市においても1件80万円以上の診療報酬明細書いわゆるレセプトが複数件あったことは確認しております。各市の医療費水準や被保険者数などに基づいて相対的に算出しているため、それぞれの事業の交付額の算出まではできないとの回答でした。仮に1件80万円を超えるような高額な医療費が発生した場合は、国と県が高額医療費の4分の1ずつを負担するという高額医療費負担金という制度がございまして、その結果、市の負担は2分の1になります。また、1件420万円を超える著しく高度な医療費がかかった場合は、200万円を超える額を対象としまして、県から国民健康保険中央会への拠出金を財源として、全国で費用負担を調整する特別高額医療費共同事業という制度がございます。このため、市の財政的には高額な医療費が発生した場合でも、そこまで大きい影響は受けないというようになっておりますので、報告させていただきます。

2点目としまして、逗子市国民健康保険条例の一部改正についてになります。本日上に配付させていただきました逗子市国民健康保険条例を御覧ください。これは条例の抜粋となりまして、四角で囲まれている部分が条例の改正に向けて準備を、変更の予定をしているところになります。

まず、第2条につきましては、先ほど部長の石井のほうから話がありました逗子市国民健康保険運営協議会の定数に関わるものとなっております。前回池上委員から薬剤師会の方からも委員を推薦してもらってはどうかという御意見をいただきまして、事務局でも検討いたしました。高額な薬剤費が増えている中、専門的な意見をいただくべきであると考えまして、国民健康保険法施行令第3条第2項の規定により、被保険者を代表する委員及び保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員の数は各同数と定められておりますので、それぞれ第1号、第2号、第3号に、2名ずつ書いてありますけれども、これを全て3名ずつへ変更するように、検討をしているところになります。

続きまして、次のページの第20条、こちらは保険料の徴収猶予に関わる条文になります。国からの通知がありまして、認知症などで判断能力が不十分かつ身寄りの有無が判定できない方が急患等で医療機関を受診し、生活保護の開始を職権決定した後、資力があること

が判明し、生活保護の廃止を行うとともに、当該者に治療費などに要した金額を返還請求をする事案が生じていることを踏まえると、こうした事案の発生を未然に防止するために、必要に応じて徴収猶予の期間を最長1年とする旨の規定を追加するものです。ここで6か月以内で保険料の徴収を待ちますという規定ではあったのですが、生活保護の認定を受けるような場合、6か月ですとその期間を経過してしまう場合があるので、1年程度に延ばすというような国からの通知になっていきますので、ここの期間を延長するというようになってきます。

続いて、そのページの下段、第23条になりますが、こちらは罰則に関わるものです。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法の一部改正によりまして、前回お伝えしましたとおり、今年の12月2日から今の被保険者証が廃止されることに伴いまして、国民健康保険法の一部が改正される予定となっております。今の被保険者証の廃止に伴いまして、被保険者証の返還に応じない者に対する10万円以下の過料の規定が削除されることとなるため、こちらの条例からもこの規定を削除するというようになってきます。

以上が今後予定している逗子市国民健康保険条例の改定に関することとなります。

3点目としまして、次回のこちらの協議会の開催予定日となります。次回の第3回は、年明け2月に予定しておりまして、また会議室の都合で、今のところの候補日としては2月3日（月）、2月7日（金）、2月10日（月）、2月14日（金）の2時からもしくは2時半からという形で予定をしております。また近くになりましたら日程調整を改めてさせていただきますが、なかなか会議室を確保するのが難しい現状でありますので、現時点でもスケジュールが押さえるようなことができれば、よろしくお願いいたします。

事務局からは以上となります。

【近内会長】 ありがとうございます。今の事務局の御報告で何か御質問なり御意見ありますでしょうか。よろしいですか。

では、以上で本日の議題は全て終了となります。これで閉会させていただきます。（発言を求める声あり）

【小清水委員】 全然予算と関係ないのですが、ちょっと聞いてみたいということ

があって、説明がうまくいかないの、新聞のコピーをしてきたので、回していいですか。

一言で言うと、予防接種の記録が廃棄されていいのかということが新聞に載っていたもので、逗子市としてはどういうふうになっているのかなと思ひまして。これによりますと、普通ワクチンなんか打った場合の記録は5年で廃棄されるものらしいんですね。知らなかったのですけど。この方がおっしゃるには、今のコロナに関しては、コロナウイルスそのものも分からないこともいっぱいあるし、当然急いで作ったワクチンだから、全く分からないことがある。これから万が一、副反応や何か起きてきたらまずいだろうから、5年で記録を廃棄してはよくないのではないかということだと思ひていたら、その市では、大阪の茨木市では、5年間でなくて、ちゃんとコロナのワクチンに関しては記録をとっておこうという話になって、ほかの市町村でもそれはいいという話になって、結局、国のほうでも最終的に各地の首長や議員が問題意識を共有して動いていったことで、国レベルでは最初は延長の議論はされてないと言ったのですけれども、一転して延長の方針を厚労省が固めたらしいのですね。ただ、固めたといっても実際今、そういうふうには決まっていらないのかなと思ひて。国で決められなくても、こういうことは市で決めてコロナに関するワクチンの記録はずっとおっけておくんだよというふうにしてもいいのかなと思ひて、そういう考えは今どうなっているのかなと思ひて。

【石井福祉部長】 役所の文書というのは、例えば今日のこの資料みたいなものも含めて、1年保存するもの、3年保存するもの、5年、10年、あと逗子市の場合は最大30年、30年の場合は30年たった後、もう一回見直すので、事実上ずっと保存しておくものもあります。例えば、この庁舎の最初建てた設計図みたいなものは、もう30年以上たっていますけれども、設計図がなくなるとこれを修繕するとき困るので、それはずっととっておくというような部分があります。それを役所のこういう文書だけではなくて、今お示しいただいたように、市民の方の情報によるものも、それぞれ必要な年限決めてとっておくというのがルールです。

ちょっと今、手元がないので、コロナは5年だったか10年だったか、ちょっと私の記憶がはっきりしないのですが、5年か10年と、たしかどちらかで決めています。（事務局注：5年保存となります。）例えば10年だとすると、皆さん一斉に受けた数年前から10

年たつと一斉になくなってしまって、御自身の手元に接種済証があれば証拠になるのですが、それ以外の予診票、どういうふうに、誰の先生が打って、何日の何時にどのロットを使ったみたいな。

【小清水委員】 ワクチンの種類もありますよね。

【石井福祉部長】 どの種類だったというのが、種類はたしかお手元の接種済証にもあるのですが、例えば体温が何度だったとか、そういうシチュエーションというのは例えば10年たってしまうとなくなるという感じです。

ただ、何で役所が文書を捨てなければいけないかというと、そういう文書を全部とっておいたら、この建物いっぱいになってしまうので、ある程度、これは捨てる、これはとっておくというのを決めなければいけない。コロナの場合は国が紙でとっておかなくても、電子データでもいいという話があったのですが、逗子の場合は今、紙でしかとっていないのです。一枚一枚スキャナーにかけて、PDFという電子ファイルでとっておく、その作業に何百万以上のお金がかかるので、市の皆さんの税金をそれに使うのは、申し訳ないというか、無理という判断をしたので、今、紙で保存をして、地下の倉庫に入っていますが、未来永劫とっておくというのは今のところ難しい状況です。ただ、これが全国的に、過去のものも含めて国がある程度、コロナだから特別にお金を出してくれて、5年ではなく10年にしてくれるという話があれば、またそこで紙を電子化したりとかということ是可以るのですが、今のままだと最大、多分10年しか保存できないと思います。

【小清水委員】 既にワクチンを打ってから3年か何か、もうたってますよね。ですから、10年保存だとしても、あと7年しかないわけですよ。ですから、できたらやっぱりこれから先、変な話、10年、20年たつてから、何かないとも限らない。ウイルスも変異したり、ワクチンもまた新しいのを作ったり、いろいろごちゃごちゃしてくると、ちゃんと記録をとっておいていただけるとありがたいなと思います。

【石井福祉部長】 ありがとうございます。どなたが打ったということだけであれば、それほど難しくなく、とっておくことは、電子データという形でできるのですが、その当日皆さんに書いていただいた予診票全部をそのまま現物のままとっていくとなると、それだけでも今かなりの量がありますので、そういう意味での難しさがありますし、今年度から

高齢者の方の接種が始まって、毎年 5,000 人ぐらいの方が受けるので、そうするとこれが毎年 5,000 枚という話になるので、上手な保存の仕方を考えないと、なかなかスペース的に、コスト的に難しいというのが現状です。

【小清水委員】 インフルエンザなんかと違って、やっぱりコロナはちょっと特別なので、特別扱いをしていただきたいなど、そういうふうに感じます。

【石井福祉部長】 ありがとうございます。ちょっと我々も改めて考えてみます。ありがとうございます。

【近内会長】 ほかはよろしいでしょうか。それでは、本日の議題は全て終了となります。これで閉会させていただきます。どうもありがとうございました。